

「外国（中国）産玄そばの輸入状況と国内取引価格の動向」

江戸ソバリエ 小島末夫（江戸蕎麦研究会）

目 次

はじめに

- 1.
2. 玄そば輸入の中心は依然として中国
3. 目立つ玄そば価格の急騰と内外価格差の縮小
結びに代えて～食糧安保リスクへの備えを！

はじめに

コロナ禍で3年目を迎え厳しい米中対立が続くなか、最近では国際情勢を大きく揺るがすような事態が新たに発生しております。言うまでもなく、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻であり、それを受けた欧米諸国などによる対ロ経済制裁の全面的な実施です。

そのため、ロシアへの制裁措置が一段と強化され長期化する過程で、供給懸念から原油・天然ガス等のエネルギー資源のみならず、肥料や食料品も価格高騰が顕著になってきており、世界的なインフレ（物価上昇）傾向に拍車がかかっているところです。特に三大穀物の一つ小麦の急騰で、「食料危機を招く恐れが強まっている」との声が聞かれるほど、世界中の“食”に深刻な不安をもたらしています。我が国も決して例外ではなく、昨今は相次ぐ値上げの波が押し寄せ、家計を直撃している状況にあります。

こうした背景としては、ロシアとウクライナの両国が、世界で主要な穀物生産国且つ輸出国（なかでも小麦は世界全体の3割近いシェア）であることが挙げられます。とりわけ、“欧州のパンかご”と呼ばれるウクライナは世界有数の穀倉地帯でもあることから、その国土（日本の約1.6倍）が広い範囲にわたって戦場と化しているため、多大な影響が及んでいるのです。

それでは、我々の主たる関心の対象である蕎麦（そば）を取り巻く状況についてはどうなっているのでしょうか？そばに関しても実は上記の穀物の場合と同様に、両国は高い割合を占めております。すなわち、ロシアは世界最大のそば生産国且つ消費国であると共に、ウクライナも中国に次ぐ世界3位の生産量を誇っています。実際、両国を合わせたそば生産量では、世界全体の半分を上回る55%（FAO統計、2020年実績）もの規模に達していることが分かります。つまり、食糧の供給大国であるこれら2カ国の動向如何が国際

相場に与える影響もそれだけ大きいことを示しているわけです。

とは言え、皆さんもご承知の通り、我が国の市場で現在流通しているそばの大半は、中国からの輸入品で占められております。今や外国（特に中国）から輸入されたそばが無ければ、我が国の蕎麦業界はほとんど立ちいかななくなっているのが現状です。後述するように長期的に見ましても、これまで一貫して中国産玄そばに大きく依存してきました。

「日本の蕎麦は中国生まれの江戸育ち」。当協会のほし理事長による言葉です。これは、蕎麦（そば）を巡り日本と中国が古の昔から今日に至るまで、まさに切っても切れない密接な関係にあることを如実に物語っていると言えます。

このような中で、最近の我が国におけるそばの現況について見ると、主な特徴として目立つのは、以下の2点を指摘することができます。すなわち、①中国産輸入シェアの漸減傾向、②玄そば価格の急激な上昇と内外価格の接近。

そこで本稿では、第1に我が国におけるそばの需給動向に関して、国内消費及びそば自給率の経過を辿りながら整理します。第2に中国を中心とする外国産玄そばの輸入状況について、少し長期にわたり歴史的な視点から捉えつつ実証的に検討を加えてみます。第3には最近急激に進むそばの大幅な値上がりに伴って、他方で際立つ玄そばに関わる内外価格差の縮小の動きを明らかにします。そして最後にまとめとして、我が国ではこうしたそばを巡る国際状況が今後国内にどう波及し展開されていくことになるのか、またそれに際してどう対処していく必要があるのか、私見を交えながら考えてみたいと思います。

1. そばの国内消費及び自給率の推移

1) 我が国のそば需給動向

表1 我が国そばの需給動向（年度）

年度 (4月～3月)	国内産 生産量 (千トン)	輸入量 (千トン)	国内消費 仕向量 (千トン)	そば自給率 (%)	*食料自給率 →加リベース (%)
1962	37	4	39	95	76
1965	30	13	40	75	-
1970	17	42	59	29	60
1975	18	48	66	27	-
1980	16	67	87	18	53
1985	17	83	98	17	53
1990	21	85	111	19	48
1995	21	102	122	17	43
2000	29	100	129	22	40
2005	32	117	150	21	40
2010	30	111	121	25	39
2015	35	91	135	26	39
2020	45	68	107	42	37

(注) そば自給率は国内生産量と国内消費仕向量から試算。

原出所：農林水産省・財務省「貿易統計」

出所：日本蕎麦協会「そばデータブック（そば関係資料）」各年版より作成。

まず、日本蕎麦協会より提供されたデータ資料のうち、“国内消費仕向量”（国内生産量と輸入量の合計）の指標を基に我が国のそば需要から見ていくことにします。そばの国内

需要

(消費量)に関しては、表1で示したように、これまで年代を経るごとにほぼ増加基調にあり、特に2005年頃までは堅調に推移してきたことがうかがわれます。同時点の記録では、その規模が年間15万トンにまで達しておりました。確かにそれ以降は徐々に低下する方向へと転じているものの、近年においても概ね年間10～13万トン程度を維持してきていることが分かります。

ところで、我が国で食されるそばは、かつては全量が国産物で賄われていました。今から考えますと、全く夢のような話ではありますが。しかし、国産そばの年次別生産状況について同データを明治時代の昔にまで遡ってみていくと、明治時代後期から大正時代初めにかけての最高水準到達を境に、同生産量は長らく低落の一途を辿ってきたのです。例えば具体的には、明治42年(1909年):14.3万トン、同43年(1910年):14.8万トンのほか、大正3年(1914年):15.4万トン、同4年(1915年):14.1万トンなどの数値が突出しており、これからも明らかなように過去の生産ピークは大正3年(1914年)の15万トン強でした。だが、昭和の時代になると国内のそば作付面積の減少も相俟って、同生産量は増減を繰り返しながらほぼ低下傾向で推移してきました。事実、昭和8年(1933年)に10.3万トンを記録した後は10万トン割れの状態がずっと継続されています。また昭和35年(1960年)には約半分の5.2万トン台まで落ち込んだのですが、それ以来、長らく同水準にすら回復できておりません。

こうして1960年代に入ると、我が国は遂に国内需要の一部を輸入するようになつたのです。さらに、1970年代以降においては、国内生産で賄いきれない分を輸入に頼る比率が、次節で詳述するように段々と上昇し続け、今日まで大多数を占めるに至っております。

しかしながら、最近の生産状況について2010年代以降の動きに焦点を合わせてみますと、根強い国産信仰の風潮も手伝って国内生産に対するニーズの高まりなどが追い風となり、徐々にではありますが漸増傾向を見せるようになってきています。特に直近では、過去半世紀の中で最多に上る年間4万トン超の割と高い生産量が2019—21年と3年連続して維持されている点は注目に値するところです。ちなみに、都道府県別では、周知の通り従前から北海道が作付面積、生産量ともに断トツで全国1位となっております(注:同2位は長野県、同3位は栃木県。2020年度実績)。

2) そば自給率の推移

我が国では概して、主食としての米の消費が減少する一方で、飼料や原料を海外に依存している畜産物や油脂類の消費が増大するといった、食生活の変化が見られます。それに伴い、

国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す“食料自給率”(カロリーベース)

は、長期間のトレンドにおいて低下傾向が続いてきました。しかし2000年代に入ってか

らは、概ね 40%程度と横ばい傾向で推移しています。例えば、2000 年度の 40%、2010 年度の 39%に対して、直近の 2020 年度では少し下がったものの 37%。ただ、諸外国・地域、なかでも主要先進国（G7）等と比較してみますと、依然として最低の水準に止まっていることが指摘されております。このため、2020 年 3 月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」によれば、当時より 10 年後の 2030 年度までに食料自給率を 45%のレベルへと高める目標が掲げられています。

そうした食料自給率の中には、穀物類の小麦ですとか各品目における自給率を重量ベースで算出している品目別自給率があります。このうち、我が国の“そば自給率”（国内消費仕向量に対する国内生産量の比）についてみると、表 1 で明らかなように、1962 年の 95%を筆頭に低下の一途を辿ってきました。また 2000 年以降の最近に至るまでは、大体 20%程度の低い水準に終始していたのです。これは、相対的にかなり低めとされる食料自給率よりも更に下回る水準で長らく推移してきたことを示しています。ところが、直近の 2020 年度の場合、そば自給率が過去半世紀の間で最高となる 42%まで一気に伸びたことから、何と食料自給率を上回るという逆転現象が起きたのです。それが果たして継続されていくのか、あるいは単に一過性のことに終わるのかどうか、国内生産量とも絡んでなお注視していく必要があります。

2. 玄そば輸入の中心は依然として中国

戦後、国内産そばの生産量減少により、我が国の麺類業界では、市場で流通しているそばの慢性的な不足状態が続いておりました。そして既に述べたように、遂には段々と輸入に頼らざるを得なくなっていったのです。

これまでの蕎麦業界に関わる貿易動向を年代別に捉えてみると、主要な出来事は概ね以下のように取りまとめられるかと思われまます。すなわち、

1950 年代：国産中心、南アフリカから戦後初めてそばを輸入。

1960 年代：徐々に輸入に頼り始め、中国やブラジルから輸入を開始。次いでカナダからも輸入開始。

1970 年代：輸入品が多くなり、国産品との比率で逆転。

1980 年代：中国産の輸入量が着実に増加。

1990 年代：国内需要全体の 8 割を輸入に依存。

2000 年：国内産偽装表示問題が発生。

2000 年代：米国産への需要が高まり、年間 1.5 万トンの安定した供給を受け始め。

2010 年代：ロシア産の輸入開始。

(以上、太洋物産の HP から「太洋物産とそばの関りの歴史」より引用。)

上記のような変遷を基に、戦後初期における玄そばの輸入状況から見ていくと、我が国

へ最初に輸入されたのは南アフリカ産であり、戦後まだ間もない 1952 年のことでした。それ以来、1950 年代～1960 年代前半まで、同国はそばの主な輸入元となっていたのです。ただ、遠距離の輸送という事情も重なって、品質が改善されないままの輸入が続いていたようです。皆さんは南アフリカ産と聞いて恐らく奇異な感じを持たれるかもしれませんが、同国には日本の長野県とほぼ同じ緯度で標高の地域（例：ダーバンなど）が存在しており、そこでそばの栽培が行われていたと言われます。従前から長い間、そばの輸入を専門に手掛けてきた貿易商社である太洋物産の福中昇男氏によると、「当時、南アフリカでは干ばつでトウモロコシが作れなくなったため、そばの栽培が始まった」との話です。その他では、1960 年代に入ると中国を始め、南米のブラジルや北米のカナダなどの国々からも相次いで輸入されるようになりました。

1) LT 貿易の開始で中国産玄そばの輸入へ

表2 中国からの玄そば輸入状況の推移

年次	日本の対中玄そば輸入 (トン)	シェア (%)	対世界玄そば輸入計 (トン)
1953	100	15.5	646
1963	1,429	10.4	13,760
1965	9,735	73.6	13,233
1970	5,587	12.5	44,623
1975	17,247	36.4	47,418
1980	17,525	26.3	66,698
1985	45,792	61.0	75,114
1990	57,984	64.3	90,140
1995	81,705	78.7	103,831
2000	81,848	84.3	97,050

出所：財務省（旧大蔵省）関税局発表の数値。

今日、我が国の最大の玄そば輸入先と言えどももちろん中国ですが、その輸入が本格化するようになったのは 1963 年以降のことです（表 2 参照）。つまり、明年は日中そば貿易が開始されてから丁度 60 周年という節目の年を迎えることになります。

その契機となったのが、日本と中国の間の国交が未回復の 1962 年 11 月に交わされた、「日中総合貿易に関する覚書」、いわゆる LT 協定の調印です。この LT とは、同覚書の中心メンバーであった日本側代表の高碓達之助氏と、中国側の中日友好協会会長廖承志氏の頭文字をそれぞれとって名付けられたものです。当時は日中両国間の貿易が極めて制限されており、友好商社を柱とする友好貿易だけが細々と行われているような状態でした。このため、そうした状況を打破すべく双方の間で準政府レベルの覚書が締結されたわけです。これは 5 年間の期限とする長期総合貿易であり、最初の 1963 年から 1967 年までが第 1 次の 5 カ年協定として位置付けられました。貿易規模は年間平均で往復 3,600 万英ポンド（1 億米ドル相当）と謳われました。また輸出入品目としては、我が国からの輸出が鋼材、化学肥料、農薬、農業機械器具、プラントなど、他方の輸入が石炭（原料炭）、鉄鉱石、大豆、トウモロコシ、雑豆、塩、錫などと決められました。

ここで我々が一番着目したい点は、この LT 貿易が発足した後、1963 年には玄そばが新

たに追加されて中国からの輸入品目の中に加えられたことです。それを受け同年12月に関係者の代表団が初めて北京を訪問し、中国糧油食品進出口（輸出入）総会社との間で3週間にわたる交渉の末、ようやく河北産玄そばの輸入契約（初年度は5,000トン）が結ば

表3 日中間のLT・MT貿易における「そば」の契約数量

貿易方式	年次	契約調印	契約数量 (トン)	輸入通関実績 (トン)
L T 貿 易	1963	1963年12月	5,000	1,429
	1964	1964年11月	10,000	8,177
	1965	1965年12月	5,000	9,735
	1966	1966年12月	10,000	9,400
	1967	-	-	8,604
M T 貿 易	1968	1968年3月	5,000	9,741
	1969	1969年4月	1,000	7,740
	1970	1970年6月	3,000	5,587
	1971	1971年5月	1,000	9,978
	1972	1972年3月	10,000	9,358
	1973	1974年2月	8,000	12,410

注：1972年9月に日中国交正常化、1974年1月には日中貿易協定を締結。

出所：東京都麺類協同組合編「百年史」及び財務省（旧大蔵省）貿易統計より作成。

れたのでした。こうしてLT貿易に関する日本麺類業団体連合会（日麺連と略）輸入の玄そばが実際に横浜港に初入荷（850トン分）したのは、翌1964年2月のことでありました。表3で示した如く玄そばの輸入契約数量は、次年度以降、交互に5,000トンと1万トンに設定されていますが、輸入通関実績では同数量が年々大幅に増加していったことが分かります。

その後、日中間のそば貿易は、1966年3月の第2次協定締結において「日中覚書貿易」

(MT貿易、Memorandum Tradeの略)と改められ、同方式による初年度の1968年からは1年ごとの協定へと切り替えられました。以後、1972年9月の日中国交正常化に至るまで順次続けられたのです。この間、我が国の対中そば輸入については、小石や砂という夾雑物の混入などの問題が色々取り沙汰されたものの、品質的に消費者に好まれるようになったことから、総じて順調に増加していきました（表3参照）。

だが、1960年代後半からは徐々にカナダ産玄そばの輸入増加が目立つようになり、1970年代を通じて同国が遂に我が国最大の輸入相手国へと浮上したのです。その結果、中国産玄そばは、逆に我が国での市場シェアを次第に落とすこととなりました。この原因として当時指摘されていたのは、主に次の3点が挙げられます。すなわち、①納期の遅れ（積出港天津での滞貨問題の発生など）、②品種混合（産地別品種指定の不実行など）、③新穀入荷時期の遅れ（カナダ産が10月～9月の周期に対し、中国産は4月～3月の入荷時期）。

2) 中国産玄そばの輸入割合が8割強まで上昇

ところが、1980年代に入ってからは、中国が再び我が国への最大の供給先となり、それ以降は現在まで一貫して首位の座を守り抜いてきております。

では一体、何がそうした大きな転機をもたらしたのでしょうか？その主たる要因は、中国が1978年末開催の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（中共11期三中全会と略）で、“改革開放路線”の始動へと舵を切った根本的な政策転換に因るところが大きいとみられます。何故ならば、改革開放以前においては、当時の中国対外貿易部（日本の通商産業省＜現在の経済産業省＞に相当）を頂点とする硬直的な中央集権体制により、全国の輸出入業務が統一的に管理・指導されていたのです。そのため、従来は輸出入契約が全て北京にある少数の国営貿易専門総公司によって一括行われており、各地方や企業の輸出意欲は削がれていました。しかし、1980年代になると貿易体制改革が実行に移されたことで貿易自主権の分散化と地方への権限付与が図られ、中国内の主なそば生産地と交流ができるようになったばかりか、地方各省の貿易分公司などとも直接に交易が可能となったのです。具体的に卑近な例を申しますと、我が国蕎麦業界による訪中団は何度も結成されてきたのですが、

中国のそば産地を実際に視察できたのは、ようやく1979年に派遣された訪中団が最初であったと言えます。つまり、それまでは主産地の現地訪問すらままならず、久しく要望が叶えられてこなかったのです。

このような背景の下で、表2の通り1980年代以降においては、中国からの玄そば輸入が順調に伸び数量面で大幅な拡大を遂げてきました。21世紀に入る直前の2000年段階では、我が国の対世界玄そば総輸入量（9.7万トン）のうち中国産が8万トン超の水準に達し、何と全体の84%ものシェアを占めるまでに増加したのです（注：2001年には過去最高の89%を記録）。まさに中国への依存度がますます高くなり、一国集中が一段と進んだことが分かります。

3) 近年は中国から抜き実のそば輸入が急増

2000年以降の過去20年間における我が国玄そばの主要国別輸入量の推移を今日まで追ってみると、表4のようになります。そのうち同期間を前半と後半の2期に分けて捉えると、国別では前半の2010年までにおいては、我が国の玄そば輸入量からみて中国の割合が7～8割と引き続き大半を占めていることが理解されます。次いで米国産への需要が高まるにつれて、アメリカが中国に続くようになり、暫くの間は主に中米加3カ国に依存していたことがうかがわれます。この中で中国の状況に絞ってみると、2000年代後半の一時期には玄そば輸入量の顕著な減少ぶりが際立っております（4万トン台でシェアも73%台へと低下）。これは、世上でその頃騒がれた「冷凍餃子事件」の例にみられるように、中国産食品全般の安全性に対する不信感が募り、中国からの食品輸入が大きく落ち込んだこととも関係があるのは明らかです。と言うのは、中国産玄そばもその例に違ふことなく、事実、そこから残留農薬基準値を越す高濃度の殺虫剤メタミドホスが検出されたからにほかなりません。実際にそうした違反事例が見つかったことも、市場心理に強く反映され影

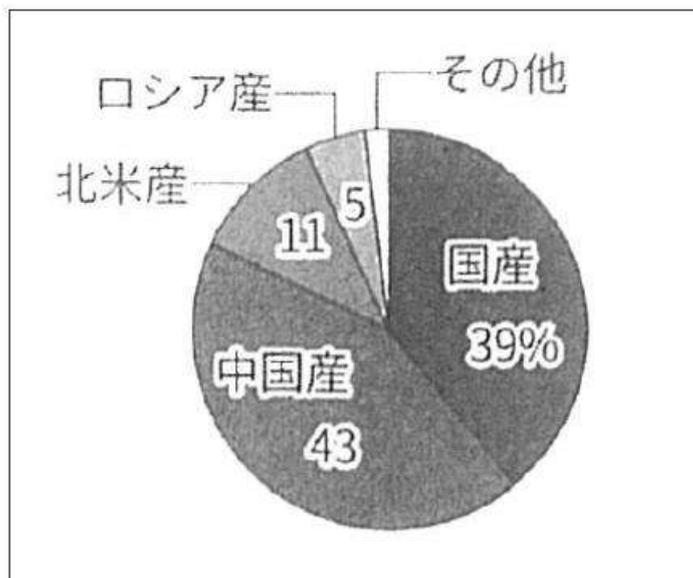
響しているものと思われます。

また後半の10年、つまり2010年以降では、カナダに代わって新しくロシアの参入（特に2015年から）が広く行われるようになり、主要輸入国のうち中国とアメリカの地位は不変ながら、これら中米露3カ国に大きく依存するような構図に変わってきています。ただ以前と同様、今日でも海外産玄そばが国内流通全体の過半数を占めている状況には変わりありません（図1参照）。

他方、当該期間のもう一つの特筆すべき動きとして注目されるのは、近年、そば輸出の

主要国である中国から従前と異なり、特に抜き実（又は剥き実）の形での輸入割合が急激に増えてきたことです。昔から外国産そば輸入量は、我が国の輸入統計品目の中の「そばの実（殻付き）」が、すなわち玄そばの数量とされてきました。しかし最近では、この玄そばに加えて、殻を取り除いた抜き実の状態に加工して輸入される割合が急増する傾向に

図1 国内流通の過半数は海外産（玄そば換算、2020年）



原出所：農林水産省、財務省。

出所：『日本経済新聞』2022年3月16日。

表4 玄そばの主要国別輸入量の変遷（2000年以降）

（単位：トン、%）

年次	中国	シエラ	アメリカ	シエラ	カナダ	シエラ	その他	シエラ	世界合計	シエラ
2000	81,848	84.3	7,922	8.2	5,969	6.2	1,311	1.4	97,050	100.0
2001	82,460	88.9	4,675	5.0	4,148	4.5	1,439	1.6	92,722	100.0
2005	71,703	84.4	10,432	12.3	1,417	1.7	1,364	1.6	84,916	100.0
2008	46,369	73.7	14,013	22.3	2,186	3.5	374	0.6	62,942	100.0
2009	43,654	73.2	15,219	25.5	337	0.6	439	0.7	59,649	100.0
年次	中国	シエラ	アメリカ	シエラ	ロシア	シエラ	その他	シエラ	世界合計	シエラ
2010	(A) 51,788 (B) 38,756 (C) 90,544	83.1	(A) 16,870	15.5			(A) 1,607	1.5	(A) 70,265 (B) 38,764 (C) 109,029	100.0
2011	(A) 35,644 (B) 41,827 (C) 77,471	78.8	(A) 18,381	18.7			(A) 2,500	2.5	(A) 56,525 (B) 41,845 (C) 98,370	100.0
2015	(A) 23,271 (B) 46,871 (C) 70,142	69.0	(A) 17,730	17.4	(A) 11,396	11.2	(A) 2,411	2.4	(A) 54,776 (B) 46,903 (C) 101,679	100.0
2018	(A) 25,213 (B) 49,995 (C) 75,208	71.1	(A) 16,592	15.7	(A) 8,345 (B) 1,772 (C) 10,117	9.6	(A) 3,933	3.7	(A) 54,083 (B) 51,767 (C) 105,850	100.0
2019	(A) 18,877 (B) 51,773 (C) 70,650	70.4	(A) 16,847	16.8	(A) 8,863 (B) 1,816 (C) 10,679	10.6	(A) 2,211	2.2	(A) 46,798 (B) 53,589 (C) 100,387	100.0
2020	(A) 10,682 (B) 38,837 (C) 49,519	70.1	(A) 12,752	18.1	(A) 5,248	7.4	(A) 3,111	4.4	(A) 31,793 (B) 38,837 (C) 70,630	100.0
2021	(A) 5,028 (B) 45,206 (C) 50,234	65.8	(A) 11,721	15.4	(A) 8,035 (B) 2,912 (C) 10,947	14.3	(A) 3,438	4.5	(A) 28,222 (B) 48,118 (C) 76,340	100.0

注1) 上記の(A)はそばの実（殻付き）、(B)は抜き実、(C)はAとBを合計したそばの実全体を表わす。

2) 玄そばを抜き実加工する際の歩留り重量が75.9%程度とされていることから、

上記の(B)は玄そばの殻付き換算するために割り戻し済みの数値。

出所：財務省貿易統計ほかより作成。

あるのです。そのため、2010年1月より、今までのような玄そばの「そばの実（殻付き）。関税品目番号：1008.10-090」の輸入に加え、新たに「そば（抜き実）。同：1104.29-310」も統計品目として集計されるようになりました。従って、現在は「殻付き（A）」と「抜き実（B）」の合計が「そばの実（A+B=C）」全体として計上され、いずれも把握できるようになっています（以上、表4参照）。

この点を考慮に入れつつ改めて表4を見直してみると、確かに2010年以降では、中国からの抜き実のそば輸入が大幅に拡大していることが読み取れます。早くも2011年からは、中国産の抜き実そばが玄そば（殻付き）輸入を上回るようにさえなり、その数量較差が一層増大してきていることも示しています。例えば2020年実績の場合で比較すると、抜き実の状態での輸入が全体の約8割を占め、概ね3.6対1（2010年時点では1対1.3）の比率に上っております。かつてそばは、上で述べたように、殻付きの玄そばがそばの実として輸入されるのが一般的でした。何故ならば、そばは殻を剥いた抜き実の状態で輸送・保管すると、その風味が低下して損なわれやすかったからです。それが近年になり、抜き実の状態での輸入が急増している理由としては、次の諸点が考えられます。①技術水準の向上により、輸送過程での品質の劣化程度が抑えられるようになってきたこと、②玄そばから抜き実にする際、重量の減少が見込まれるためにコストが安くなること、③我が国で殻を取り除く作業にかかるコスト負担が大きいこと、④最近では枕用としてのそば殻の国内需要が大きく減少し、さらにその処分にも一定の費用を要するようになっていること、等々。

ところが、直近の過去2年間における中国からの輸入状況の子細に見てみると、それまでの趨勢とは若干異なる変化が現われ、総じて漸減傾向にあることがうかがわれます。とりわけ顕著な点は、中国からの累計輸入量（抜き実を含む）が大きく落ち込んでおり、中国産のシェアも70%を割り込むほどに低迷していることです。例えば2020年の場合、中国からの玄そば輸入量は前年比43%減の1万682トンと、貿易統計を遡れる1988年以降では最も少ない数量でした。また殻を取り除いた抜き実の輸入量については同25%減の2万9,476トン（玄そば換算では3万8,837トン）であり、10年ぶりの低水準に止まったとされています（表4参照）。

この主な要因は、何と言っても中国におけるそばの作付面積の減少継続が挙げられます。ただ、そうした原因の一つとしては、中国とアメリカの間の厳しい対立にも求められます。

と言うのは、近年は米中貿易摩擦の影響を受け、日本と異なり政府からの補助金が出る生産奨励品目の大豆やトウモロコシへの作物転換が進んでいること、またそばよりも高収入が見込める高粱や粟、黍などに転作する動きが広がったこと、などに因ります。併せて、国際的な需給バランスが崩れた影響も関係しているのです。実は、中国はそばを日本へ輸出する一方で、ロシアから逆に輸入している状況にあります。しかし、中国によるロシアからのそば輸入量は、2020年に前年の10分の1以下まで急減を余儀なくされました。ロ

シアがコロナ禍で自国消費を優先させ、国内価格の上昇を抑えるべく穀物輸出（そばを含め）を一時停止したためです。その結果、中国から日本に回る輸出分が減少したほか、コロナ感染者の発生などで中国港湾での人員不足に伴い輸出が滞ったことも、日本向けの品不足に拍車がかかったものとみられます。

加えて足元の2021年の中国産に関しても、そばの作付けが引き続き減少したのみならず、一部産地での天候不順、特に西北部での前年に続く干ばつに伴う大幅な減産、さらには新型コロナウイルスによる物流混乱といった影響などから、輸出可能な数量があまり伸びないで結果的には横ばい程度に止まったのです。そのため、中国へのそばの引き合いが一段と強まるにつれて品薄感もあり、生産農家では高値を期待し売り惜しみをしている状況が見られ、現地での玄そば取引価格の高騰につながっていると伝えられています。

このように、2020年頃より中国から日本への玄そば輸出、すなわち日本側の輸入が次第に減ってきている反面、同価格の上昇は依然として高止まりのまま続いているのです。

3. 目立つ玄そば価格の急騰と内外価格差の縮小

我が国では、そばは改めて申すまでもなく伝統的な救荒作物であるものの、一般的に生産性が低く、収穫量が不安定であり、価格の方も乱高下する、というのが特徴とされてきました。そうした中で、特に玄そばの国内取引価格に目を向けると、これまでの流れからは主に次のような点が指摘可能でした。すなわち、

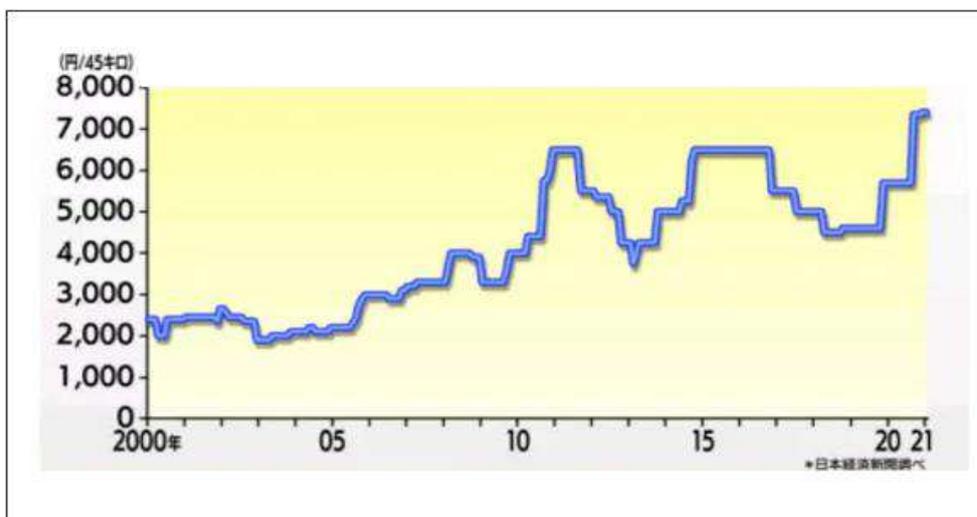
- ① 以前は国内産（北海道産）と外国産（北米産、中国産）の間には大きな価格差（概ね2～3倍）が存在していたこと。しかも、価格の高い順に並べると、国内産＞北米産＞中国産のようになっていました。
- ② 但し、国内産は総じて作柄の年次変動が大きく、それに伴い価格の方も変動が激しかったこと。
- ③ 外国産のうち、北米産と中国産の価格については、これまで比較的安定していたのですが、近年になり上向き方向へ動いていること、等々。

しかしながら、上述した如く、外国産（なかでも中国産）玄そばの割合が次第に低下してきたとは言え、まだ国内消費量の過半数を占めている状況にあります。それは国内産と比べ、相対的に安価で低価格なのが強みとされ、そこに根強い需要の理由があったのです。

ところが、近年になってそば粉の原料となるそばの実は国際価格が急上昇すると共に、我が国への輸入価格にも反映される形で大幅に上昇しております。その事が主因で中国産を中心に、国内の卸価格も記録的な高値で推移するようになってきているのです。なお、参考までに我が国における玄そばの国内取引価格の変化を、国産物と輸入物に分けてそれぞれ4週に1回金曜日に伝えているのが、『日本経済新聞』紙上で主要相場を紹介するマンスリー欄に掲載される「玄ソバ情報」となります。

1) 中国産玄そばの卸価格が大幅に上昇～1997年以降の最高値を更新

図2 中国産そばの実の卸価格



出所：『NIKKEI STYLE』2021年4月11日配信。

一般に中国産玄そばは、主として北方と南方の2つに大きく地域区分されています。そのうち我が国へ主に入ってくるのは、中国の内モンゴル自治区や陝西省（榆林・延安地区が主産地）の“北方大粒”と称される品種のモノで、ほとんどが天津港から我が国の港湾に向け船積みされていると言われます。図2は、そうした中国産玄そばの我が国での問屋卸価格について、2000年以降における20年余りの値動きを示したものです。

この図2を詳しく見ると明らかなように、我が国における中国産玄そばの価格（北方大粒、東京、45kg、現金、問屋卸、麻袋）は、これまで高騰した時期、つまり上昇局面を大体3回ほど経過してきたことが分かります。その内訳については、1回目の価格の山は2010-11年に現われ、2回目が2014-15年、3回目が直近の2021-22年にかけて見られたことを表わしています。

最初の2010年の事例では、玄そばの世界二大生産国であるロシア・中国の両国とも大干ばつに見舞われ、そばの需給状況が世界的に極めて逼迫したことで、供給不安から同価格が一気に高騰したものです。次いで2014年の場合には、中国のそば生産地での作付面積が前年比45%減と大幅に落ち込んだのを始め、そばよりも高値で売れるトウモロコシや粟などへの転作が進んだこと等々の要因により、中国産玄そば（殻付きの実）の現地価格が一段と上昇し、我が国への輸入価格の増大につながると共に国内の卸価格も高まった結果です。

そして直近の2021年以降における中国産の値動きに関しては、既述の通り中国から我が国への輸入が2020年頃から減少し、同国産の玄そば相場が上がり気味に推移していたのです。その背景としては、一部産地での政府の補助金が出るトウモロコシなどへの転作推奨や天候不順といった影響の下で、上記と同様に作付けが増えなかったことが挙げられます。それが主因で、中国産物の品薄状態から原料不足感が強く作用し、価格高騰がもた

らされたのでした。例えば、2021年2月の段階で既に、中国産玄そばの国内流通価格は1俵（45kg）当たり7,400円前後となり、以前の記録が残る1997年以降での最高値を付けるまでに上昇していたのです。しかも、それまで中国産より品質や価格水準が高いとされてきた米国産の価格を上回り、遂には逆転を果たしました。そこに追い打ちをかける契機となったのが、冒頭でも触れたように、2022年2月下旬に勃発した今回のロシアによるウクライナ軍事侵攻だったのです。その情勢悪化に伴いロシア産（西シベリア地区のアルタイ産が中心）にも2021年に続き供給減少が懸念されるとの見方が広がったため、ロシアからの輸入先行きが改めて不透明となり、中国産に欧州などからも引き合いと注文が集まって、同価格を更に一層押し上げることとなりました。今後についても中国産など輸入物価格の先高観はなお強いと見られています。

このため、我が国では主に中国産の値上がりで、それに依存する国内の製粉・製麺業者や外食企業、なかでも海外産を多く使う立ち食いそば店などにも多大な影響を及ぼすことになっているのです。そうした原料高を受けて、国内では近頃、そば粉の値上げが相次いで実施されています。実際、日穀製粉（長野市）、松屋製粉（栃木県）などのそば製粉大手では、2021年春に2015年以来、6年ぶりで同価格を引き上げたにもかかわらず、本年6月1日からの出荷分についても再び値上げするとの方針が新たに打ち出されております。そばチェーン店を展開する立ち食いそば店などでも、それに対応すべく追加値上げに踏み切らざるを得ないような状況に迫られているところです。

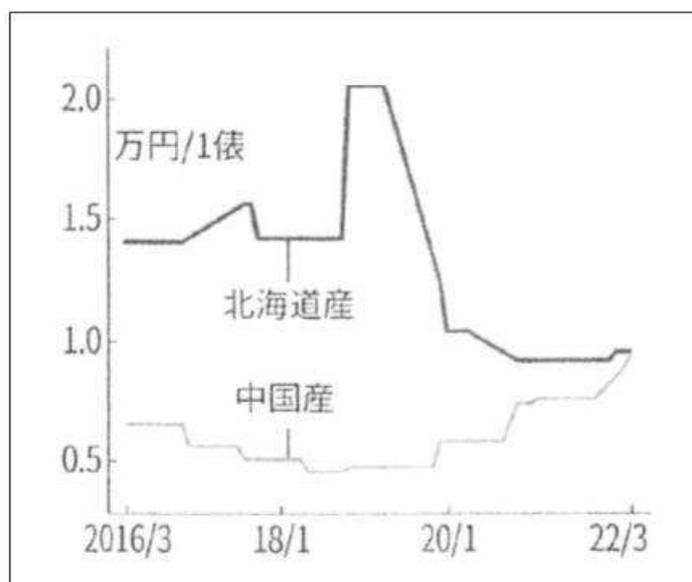
2) 国内産と中国産の価格差が急速に縮小

上で述べたように、従前は我が国の玄そば流通市場において、国内産と外国産の卸値の間には大きな開きが存在していました。そうした状況が近年になり、双方の価格が急速に接近を見せるようになったばかりか、昨今ではその内外価格差が一挙に縮小してきたことが、もう一つの特徴として捉えられます（図3参照）。

ここで国内産と中国産の玄そば価格の例を取り上げ比較してみると、次のような点が判明します。

ちなみに、我が国での国産物は、その半数近くを占める北海道産が指標品として長らく扱われてきました。ただ、2015年9月発表分からは、それ以前の同3等から2等へと切り

図3 玄そばは国産と中国産がほぼ同価格に



出所：『日本経済新聞』2022年3月16日。

替えられたため、期間が若干短いのですが、以下では同一基準で計測できる同時点以降のデータを基に相互比較することにします。そうしますと、今から約7年前の2015年11月の時点では、国内産の価格が中国産のそれよりも2.2倍ほど高かったのですが、2017年11月には2.9倍へとその差がむしろ開き、さらに2019年初め（2018年産）の時点では4.5倍にも較差が一段と広がっていたのです。

それでは、国内産の価格の動きはこの間どう変化していたのでしょうか？実は国内産の玄そば価格については、図3の通り外国産（特に中国産）の同価格が高騰する一方で、近年、それとは逆に値下がりが続いているのです。事実、品薄で値上がりした2018年11月頃の1俵（45kg）当たり2万500円という高値を境に、翌2019年には一転して大幅な安値を付けるようになりました。次いで2020年産が出回る同年11月の卸値（東京地区）は、中心値が1俵当たり9,000円程度にまで低下し、新物としては7年ぶりの安値圏にあったのです。ようやく2021年産の卸値が同9,500円前後まで回復し、わずかながら上昇へと転じたことがうかがわれます。

このような背景としては、一つには国内のそば収穫量が近年における作付面積の拡大と共に、天候の良好もあり増加を続けていることが挙げられます（例えば、2020年産は4万4,800トンと過去10年で最多を記録）。そのほか、2020年以降においてはコロナウイルスが原因で外食需要が全般的に振るわず、なかでも高級そば店での売り上げが低調に加えて、飲食店での時短営業や営業停止などの厳しい措置により、そうした影響をまともに受けて大きく値下がりがしたため、外国産との価格が急速に接近しているわけです。

足元の最新データ（2022年6月3日付『日本経済新聞』）によれば、我が国国内での玄そば価格は、およそ以下のような状態になっています。すなわち、

* 国産物（工場持ち込み）

・北海道産（2021年産） 1俵：8,500－10,500円（190－230円/kg）

* 輸入物（港湾倉庫渡し）

・北米産（マンカン種・大粒、2021年産） 1俵：7,000－7,400円（150-160円/kg）

・中国産（北方・大粒、2021年産） 1俵：9,000－9,500円（200－210円/kg）

つまり、国内産と中国産が今やほぼ同価格になっており、その価格差が一気に縮小したことを物語っているのです。このため、2016年3月頃に7,500円あった価格差（注：北海道産14,000円に対し中国産は6,500円）が、2018年11月頃にはその倍の15,900円程度まで価格差（注：北海道産20,500円に対し中国産は4,600円）が更に拡大していたのが、現在ではその差がほとんど無くなってきていると言われます。蕎麦業界では、「価格差がこれほどまで縮んだのは異例だ」との声さえ聞かれます。高くなる輸入物そば粉に替わって今後、国産使用へのシフトが着実に進んでいくことになるのかどうか、改めてその行方が注目されるところです。

結びに代えて～食糧安保リスクへの備えを！

緊迫の度を強めるウクライナ情勢の長期化と深刻化につれて、そこから得られる教訓の一つとしては、何と云っても1国又はごく少数国への過度な依存に対する警告ではないか、と個人的には思われます。国際供給網の分断が余儀なくされ現実のものとなっているに伴い、ロシアとウクライナの両国が穀物大国であることから、その輸出減により食料不足へと影響が波及し、同価格の高騰を招くと共に世界市場への打撃が危惧されているためです。

こうして今回のウクライナ危機をきっかけに、世界各国では今、“食料安全保障（食糧安保）”の機運が一段と盛り上がりを見せ、議論が活発に行われております。そこで忘れてならないのが、食料大国と呼ばれ食料自給率もかなり高いロシアや中国においてさえ、将来の供給不足に陥って自国民を飢えさせることのないよう、平素から入念な農業政策をしっかりと遂行している点です。またEUでは、2023年からの次期農業政策で、当該目標の第1にこの食糧安保を具体的に明示していると伝えられます。

折柄、我が国でも政府が2022年5月末に閣議決定した2021年度の『農業白書（食料・農業・農村の動向）』においては、主要農産物の特定国への依存が高い点に警鐘を鳴らし、新型コロナの感染再拡大や今回のウクライナ危機によって食料の調達不安が高まったことを背景に、国内の農業生産を拡大する重要性が増していると改めて強調したのでした。このように、いざという不測時のために、食糧安保リスクへの更なる備えが従前にもまして今こそ強く要請されているものと言えます。

では最後に、本題である我が国のそばを取り巻く状況を踏まえながら、締め括りとして今後の課題について少し述べてみたいと思います。

以上で見た食と農を巡る国際環境の激変下でリスクが高まるなか、主な問題の核心は、もはやこれまでと同じように低価格の玄そばを安定的に継続輸入していくことが、極めて困難な状態に立ち至っている点にあります。従って、以前のような海外より限定された供給体制に対する依存からの早期脱却を目指し、既存の国内資源（ここでは国産そばの作付地）の有効な利活用を図りつつ、その生産基盤を強化して国内生産を増やしていくことが大変重要となっているわけです。その意味でも、全国農業協同組合中央会（JA全中）が数年前から提唱されておられるように、自国民が消費する食料はできる限り自国で生産する、という「国消国産」の考え方が何よりも大切で、その実践こそがますます肝要となっているのです。

これをそばの場合に当てはめてみるならば、まさに国内産そばの生産拡大と外国産から国産そば粉への更なる転換の促進、ということになるかと思料します。その上さらに、国内生産の課題としては、生産拡大もさることながら、「如何に生産の安定化を図っていくかにある」とよく言われます。もちろん、一口で簡単に国内生産の安定した拡大と言いましても、事はそうたやすいものでないことは重々承知しております。皆さんもご承知のよ

うに、そばは台風や豪雨などの自然災害による天候不順に大変弱く、概ね数年に1回の割合で不作・凶作に見舞われ、その際には値段が急騰する懸念が常に付きまわっているからです。こうした点に鑑み、国内産そばの消費需要を今後とも引き続き増大させていくためには、まずは消費者の信頼を勝ち取るべく、安定供給に対して国内生産の変動幅をできるだけ抑えていく各種の対応策が何よりも必要であります。その実現に受けて官民挙げての地道な連携の積み重ねこそが、何にもまして不可欠であり、今求められていると言えます。

今後における国内そば生産の安定化のために、ここでは最近の身近な動きと関連して、次の2点だけ指摘させていただきたいと思います。

1つは、地域再興の一助としてその掘り起しにも役立つような、全国各地にある耕作放棄地や休耕地、空き家跡地などをそば畑に再生して、土地の有効活用を今まで以上に図っていくこと。それに追い風になるとみられるのが、古くは2011年度から本格的に継続・実施されている、“農業者戸別所得補償制度”の円滑な運用（補助金の支給）です。確かにそば農家の生産意欲の向上に少なからず効果があり、水稻など他の作物からそばへの転換が進んだ例なども報告されています。

もう1つは、食生活の高度化に伴い昨今の新たな風潮として顧客の嗜好が価格以上に高付加価値なモノを求める傾向があり、郷土そばに加えてその土地固有の品種である在来種そば（全国で約170種が登録）の魅力にひかれた人達がそば好き以外にも多数増えているため、そうした在来種復活の動きを積極的に支援し普及に努めていくこと。実際、品種改良されていない昔ながらの、しかも貴重な希少価値のある在来種そばが静かなブームになっています。同生産量自体はそれぞれ少量ながら、このような在来種復活の動きと並行して、町興しを併せて行う地域が徐々に増え広がりを見せているとも聞きます。

そこで脱稿にあたり申し上げたいのは、我が国のまさに伝統的な“そば文化”が今後とも発展していくことを切に願い、全国の皆さん方にもっと国産そばに興味と関心を持ってもらえるよう、和食、なかんずく「そば食のすゝめ」を前広に呼びかけ微力ながらそのために尽くしていきたいと望む次第です。

【参考文献・資料】

- ・高橋貴興嗣「そばをめぐる情勢」日本特産農作物種苗協会『特産種苗』2011年3月、第10号（pp.6-11）。
- ・林久喜「世界から見た日本のソバ」同上『特産種苗』2011年3月、第10号（pp.2-5）。
- ・東京都麺類協同組合（東麺協）「玄ソバの輸入状況推移（財務省関税局発表）」『百年史』平成24年（2012年）2月。
- ・日本麺類業団体連合会（日麺連）・全国麺類生活衛生同業組合連合会（全麺生連）「日中蕎麦貿易50年史」『麺』2012年8月号。

- ・ 同上「国産そばの年次別生産状況（明治11年～令和元年）」『麺』2020年9月号。
- ・ 日中経済協会『日中覚書の11年』1975年4月。
- ・ 同上『日本蕎麦生産技術交流団訪中報告—中国におけるソバの生産と流通』1981年9月。
- ・ 日本蕎麦協会『そばデータブック（そば関係資料）』各年版。
- ・ 太洋物産ホームページ <https://www.taiyo-bussan.co.jp>
- ・ 「国産ソバが4割高」『日本経済新聞』2018年11月8日。
- ・ 「中国産そば粉原料 最高値」同上2020年11月21日。
- ・ 「値札の経済学 中国・ロシア、自国の胃袋優先」同上2021年10月5日。
- ・ 「ソバの実、輸入品に先高観」同上2022年1月25日。
- ・ 「中国など海外産原料使用 そば粉、1～2割値上げ」同上2022年2月10日。
- ・ 「中国産玄ソバ、最高値」同上2022年3月16日。
- ・ 「そばチェーン 値上げ相次ぐ」同上2022年5月27日。
- ・ 「食料危機 救うのは誰か」『日経ヴェリタス』2022年5月22日、第741号。

(2022年6月9日記)